

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	138

部局名	市民部
課名	地域協働課

I：事業概要

施策事業名	町会長会				
事業目的	市政の円滑な推進を図るため町内会に対し行政事務の一部委託を行う。また、町内会活動を支援するため町内会等が管理する集会所等の新築、改築等の経費を補助する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通じ町会長及び町内会の活動を支援し、広報配布等の行政事務の一部を委託する。</li> <li>・町内会等の集会所等が、町内会活動の拠点として活用されるよう、集会所等の新設、改築等の補助を行う。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・町会長連絡事務委託事業 均等割：46,000円（一律）、世帯割：1,130円×世帯数</li> <li>・集会所等建築費補助事業 新築、改築：総事業費の1/2を補助（上限500万円） 修 理：総事業費の1/2を補助（上限100万円）</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・町会長連絡事務委託料</td> <td style="text-align: right;">42,780,020円</td> </tr> <tr> <td>・集会所等建築費補助金</td> <td style="text-align: right;">10,114,000円</td> </tr> </table> </li> </ul>	・町会長連絡事務委託料	42,780,020円	・集会所等建築費補助金	10,114,000円
・町会長連絡事務委託料	42,780,020円				
・集会所等建築費補助金	10,114,000円				
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町会長連絡事務委託事業により住民との情報共有を図ることで、行政事務を円滑に実施することができた。</li> <li>・集会所等建築費補助事業として7町内会（追分町内会外6）が集会所の修理、1町内会（第2名犬ハイツ）が新築を行い、地域住民の活動拠点の整備促進の支援をすることができた。</li> </ul>				

II：個別事業内訳

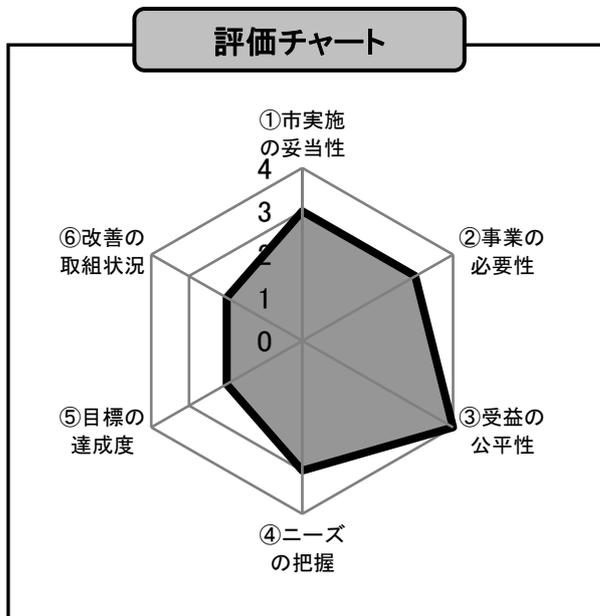
（単位：千円）

（総見直し・総点検進捗評価は4段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
町会長会	43,572	0	43,572	100%	3	3	2
町内集会所	10,121	0	10,121	100%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	53,693	0	53,693	100%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		44,826	53,693	55,571
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	44,826	53,693	55,571
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	町内会の活動を支援するための事業であるため、市が行う必要がある。
②事業の必要性	3	地域の活動を財政的に支援する本事業は、環境美化、地域活動拠点整備等に不可欠だが非常時には縮小もやむを得ない。
③受益の公平性	4	基本的には全住民が対象である
④ニーズの把握	3	町会長を対象に、コロナ禍に対応し書面等による意見集約によりニーズを把握している。
⑤目標の達成度	2	町内会に対し適切に委託事業や補助事業を実施したものの、新型コロナウイルス感染拡大による総会や事業の中止、回覧や広報の配達に対する不安などの課題が発生した。こうした状況を踏まえて、今後も委託・補助の内容について検討していく必要がある。
⑥改善の取組状況	2	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委嘱状伝達式を取りやめ、委託料の支払いのみとしたり、資料等の各戸配布することで、密集を避けて実施した。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委嘱状伝達式等の催事を中止し、委嘱状等の各戸配布や、文書による意見集約、情報提供などに努めた。
令和3年度に見直しを実施している事項	各地区町会長会のあり方と補助金の見直しに向けた意見聴取を行う。また、委託料の支払い方法として口座振込を検討する。 さらには、町内会の事務的な負担を減らし、軽減できた労力や時間を、防犯防災活動や親睦・交流を深める活動など、実質的な町内・地域活動に利用していただくためデジタル町内会の実証を進める。
今後見直しを検討する事項	デジタル町内会の実証を踏まえた運用の開始に伴い、委託費の内容等も見直しを検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
コロナ禍での活動、地域連携支援の新たな仕組みの必要性。	地域主体活動が持続可能となる担い手の掘り起こしや、活動手法を地域の状況に合わせて支援する。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	8	地域活動推進費	154

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	市民活動支援						
事業目的	協働のまちづくり基本条例、市民活動支援条例に基づき、市民参画と協働によるまちづくりを推進する。また、男女共同参画の実現に向け、個性が活きる社会の普及啓発を行う。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり活動の拠点となる「犬山市協働プラザ」の基礎の確立を行う。</li> <li>・協働のまちづくり基本条例施行による活動支援団体や支援内容の検討を行う。</li> <li>・犬山市男女共同参画推進指針に基づき、普及啓発事業を実施していく。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体等に対する情報提供・発信、相談・助言、打合せスペースの提供などの支援</li> <li>・地域資源の情報収集・整理及び、地域の課題解決や魅力創出に向けたコーディネート</li> <li>・多様な主体によってまちづくりを実践していく共創空間の運用</li> <li>・市民活動団体からの企画提案事業に対する資金助成</li> <li>・犬山男女共同参画市民会議と連携した啓発活動の実施</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                     <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・協働プラザ運営業務委託料</td> <td style="text-align: right;">9,900,000円</td> </tr> <tr> <td>・市民活動助成金</td> <td style="text-align: right;">804,000円</td> </tr> <tr> <td>・男女共同参画推進事業委託料</td> <td style="text-align: right;">305,795円</td> </tr> </table> </li> </ul>	・協働プラザ運営業務委託料	9,900,000円	・市民活動助成金	804,000円	・男女共同参画推進事業委託料	305,795円
・協働プラザ運営業務委託料	9,900,000円						
・市民活動助成金	804,000円						
・男女共同参画推進事業委託料	305,795円						
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働プラザの運用初年度として、基盤を整えることができた。情報発信としてWEBサイトの構築、季刊誌の発行を行うと共に、相談業務、情報収集の仕組みとなる地域資源バンク、対話から事業を生み出すフューチャーセッション@犬山を開始した。</li> <li>・協働プラザの一連の仕組みから、地域資源を掛け合わせるプロモーション企画を生み出すことができ、この取組を継続的に実施する団体の設立へとつなげることができた。</li> <li>・男女共同参画推進事業としては、SDGs、LGBT、アンコンシャスバイアスを切り口としたセミナーを実施し、参加者からは気づきや学びが得られた感想が寄せられた。</li> </ul>						

II : 個別事業内訳

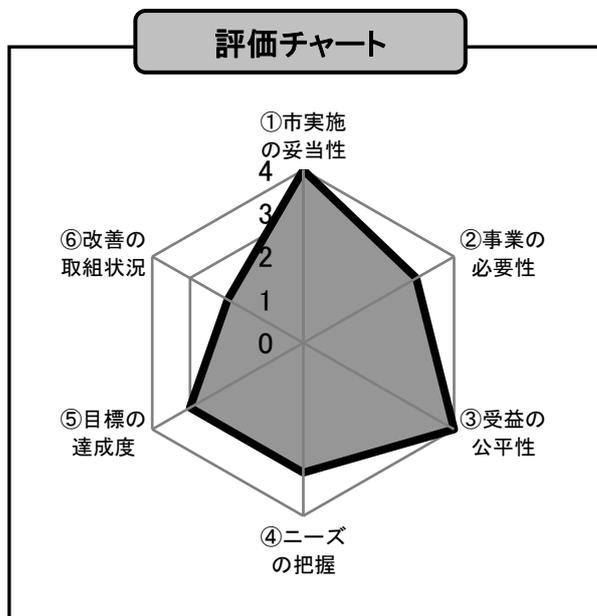
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
市民活動・協働推進	11,525	5,920	5,605	49%	3	3	3
男女共同参画推進	324	153	171	53%	3	3	3
市民活動支援基金積立金	2	2	0	0%	2	2	3
合計	11,851	6,075	5,776	49%	2	2	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		18,501	11,851	15,534
財源内訳	国県支出金	6,780	5,625	7,141
	地方債	0	0	0
	その他	601	450	603
	一般財源	11,120	5,776	7,790
一般財源の割合		60%	49%	50%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	犬山市市民活動の支援に関する条例及び男女共同参画社会基本法により市が主体となつて行う必要がある。
②事業の必要性	3	共助の市民協働社会を形成するための事業であるが、啓発、促進段階の事業であるため、非常時において縮小はしたが継続していく。
③受益の公平性	4	市民一人ひとりが様々な形で役割を担っていく社会を推進していく事業であるため、全市民が対象である。
④ニーズの把握	3	事業実施時には必ずアンケートを実施し、振り返りを実施している。
⑤目標の達成度	3	概ね達成できたが、地域資源バンクの構築・運営において、情報収集や活用に課題があったため、解決に向け取り組んでいく。
⑥改善の取組状況	2	令和2年度より協働プラザを開設したが、コロナ禍の影響で思うような事業展開ができず、活動内容が見えづらくなっていた。多くの市民に利用してもらうためにも、活動内容の見える化やアウトリーチ活動、情報発信を進めていく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	協働プラザの開設に伴い、まず運営基盤を整えるため、受託者との密な協議・連絡を行った。市民活動団体をベースとしたコンソーシアムで、受託事業が初めてだったこともあり、基盤整備には時間を要したが、次年度に向けて概ね基盤は出来た。
令和3年度に見直しを実施している事項	協働のまちづくり基本条例の制定により、地域活動団体への支援及び市民参加の手法について委任を受けたことから、従来の市民活動支援条例の見直しに向けて取り組む。
今後見直しを検討する事項	協働のまちづくり基本条例は5年毎の見直しを規定しており、同条例の委任事項に関する見直しの完了後は、その見直しに向けた検討作業を進める。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市民活動支援条例の見直しと協働による地域課題解決の促進、市民活動助成金の原資の在り方。	市民活動支援条例の見直し及び改正に合わせ、施策全体の見直しを行っていく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	8	地域活動推進費	154

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	地域コミュニティ支援				
事業目的	概ね小学校区単位の住民で構成するコミュニティ推進協議会の活動を支援することで、地域の様々な団体が協力した地域づくりや、住民自身による地域の課題解決を促進し、自立した地域社会を実現する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存のコミュニティ推進協議会(城東、楽田、羽黒、東、西、今井小学校区)の育成、活動支援を実施していくと同時に、協議会が未設立の地域(北、南、栗栖、池野小学校区)においても、住民による主体的な地域づくりを推進していく。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内コミュニティ組織全体での学び合いの場として、合同研修会や意見交換会等を実施</li> <li>・居場所づくり、環境美化活動、見守り活動、住民の交流事業など、活動に要する経費の助成</li> <li>・国、県等のコミュニティ助成事業を活用した助成金の交付</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・コミュニティ推進地区助成金</td> <td style="text-align: right;">2,829,600円</td> </tr> <tr> <td>・自治総合センターコミュニティ助成金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000円</td> </tr> </table> </li> </ul>	・コミュニティ推進地区助成金	2,829,600円	・自治総合センターコミュニティ助成金	2,500,000円
・コミュニティ推進地区助成金	2,829,600円				
・自治総合センターコミュニティ助成金	2,500,000円				
事業の成果・効果	コロナ禍により各コミュニティの事業が中止になる等の大きな影響を受けたが、コミュニティ推進地区助成事業や一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業により、可能な限り、コミュニティの人材育成や事業の推進、活動環境の整備などを進めた。また、人が集まらない厳しい状況においても、各コミュニティが試行錯誤しながら取り組みを行ったことにより、人間性豊かな住みよい地域社会づくりを進めることができた。				

II : 個別事業内訳

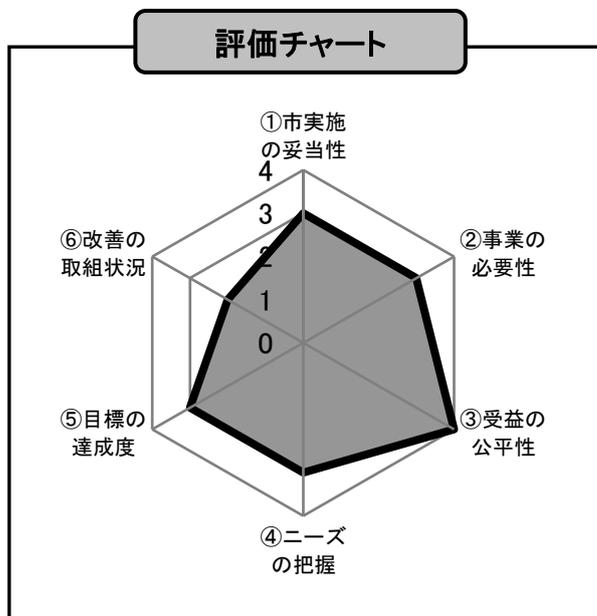
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
地域コミュニティ支援	5,357	2,500	2,857	53%	2	2	2
合計	5,357	2,500	2,857	53%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		7,037	5,357	6,939
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,400	2,500	3,300
	一般財源	3,637	2,857	3,639
一般財源の割合		52%	53%	52%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	地域課題が山積する中、地域に根ざした自治活動の推進は非常に重要であり、市町村で対応する必要がある。
②事業の必要性	3	協働による地域社会を形成するための事業であるが、非常時には縮小もやむを得ない事業である。
③受益の公平性	4	概ね小学校区の住民自治に対する事業であり、現在10校区中6校区を対象としている。
④ニーズの把握	3	各地域コミュニティの役員等と密に連携を取り、ニーズの把握を行っている。
⑤目標の達成度	3	協議会間の情報交換の場を設け、各地区の状況や、コロナ禍でのコミュニティ活動に関する他地域の先進事例や調査結果を踏まえ、可能な限り活動を継続していく方針を共有することができた。
⑥改善の取組状況	2	協働のまちづくり基本条例で委任している市民活動支援条例の改正と併せ、地域活動団体の支援内容を検討していく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	コロナ禍となり、地域の交流活動や人同士の関わりが制限される中で、地域コミュニティ活動がどうあるべきかを検討するため、他地域の先進事例や調査結果を収集し、各コミュニティ推進協議会と今後の活動方針を共有することができた。
令和3年度に見直しを実施している事項	協働のまちづくり基本条例で委任している市民活動支援条例の改正と併せ、地域活動団体の支援内容を検討していく。
今後見直しを検討する事項	小規模多機能自治の取組を参考に、コミュニティ推進協議会の在り方や役割を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
現在10小学校区の内6小学校区でコミュニティ推進協議会が組織されているが、現制度のまま全市域への展開は困難である。また、コロナ禍により人材育成の機会が減少していると共に、高齢化により担い手の育成が必要である。	住民の自治意識に応じ、かつ多様な人材が地域の課題に取り組みやすい柔軟な枠組みの考え方が必要であるため、活動実績を検証し、支援制度や人材育成事業の再構築を検討していく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	8	地域活動推進費	154

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	まちづくり拠点施設等管理（その1）								
事業目的	各施設の設置条例・施行規則に基づき、施設の適正な管理運営を行う。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の建物、設備を継続して使用していくため、適切なタイミング、規模での修繕、改修工事を行い、施設の維持管理に努める。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民主体団体に各施設の管理運営を委託（市民交流センターは民間事業者へ管理委託）</li> <li>・管理団体と月1回程協議を重ねながら施設の運営、適正管理を実施</li> <li>・経年劣化に伴う修繕、改修工事を計画的に実施</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・各施設管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">55,395,630円</td> </tr> <tr> <td>・各施設設備保守委託料</td> <td style="text-align: right;">31,769,472円</td> </tr> <tr> <td>・各施設の光熱水費</td> <td style="text-align: right;">21,254,132円</td> </tr> <tr> <td>・各施設使用料及び機器等借上料</td> <td style="text-align: right;">6,009,101円</td> </tr> </table> </li> </ul>	・各施設管理業務委託料	55,395,630円	・各施設設備保守委託料	31,769,472円	・各施設の光熱水費	21,254,132円	・各施設使用料及び機器等借上料	6,009,101円
・各施設管理業務委託料	55,395,630円								
・各施設設備保守委託料	31,769,472円								
・各施設の光熱水費	21,254,132円								
・各施設使用料及び機器等借上料	6,009,101円								
事業の成果・効果	各施設の設備修繕等を適切に行うことにより、施設を適正に運用できた。また、管理運営団体と定期的に協議等を重ねることで、新型コロナウイルス感染拡大防止のための閉館や時短運営に適切に対応した。								

II : 個別事業内訳

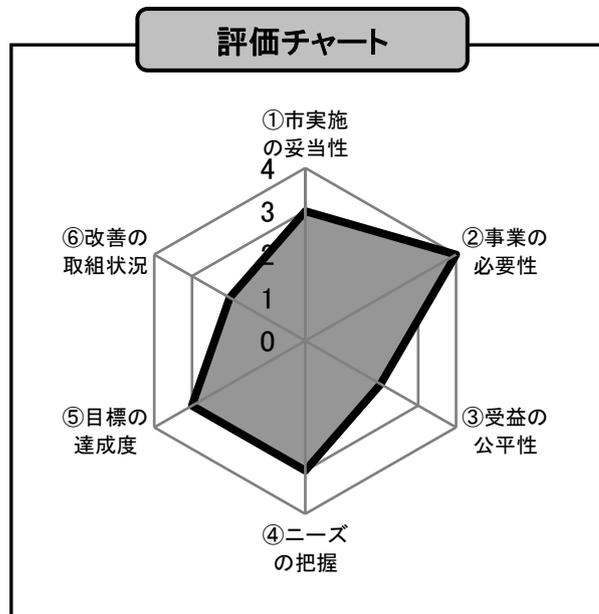
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
市民交流センター管理	93,279	12,915	80,364	86%	3	3	2
大手門まちづくり拠点施設管理	61	1	60	98%	3	3	2
余坂木戸口まちづくり拠点施設管理	3,521	413	3,108	88%	3	3	2
旧加茂郡銀行羽黒支店復原施設管理	3,343	99	3,244	97%	3	3	2
楽田ふれあいセンター管理	17,105	3,373	13,732	80%	3	3	2
まちづくり拠点施設等営繕	582	0	582	100%	3	3	2
今井ふれあいセンター管理	1,203	0	1,203	100%	3	3	2
合計	119,094	16,801	102,293	86%	3	3	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		118,510	119,094	137,891
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	15,138	16,801	27,561
	一般財源	103,372	102,293	110,330
一般財源の割合		87%	86%	80%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	公共施設であり、まちづくりの拠点でもある施設の管理業務は、採算性がなく民間のサービス供給は期待できないため、市が主体として行わなければならない事業である。
②事業の必要性	4	本事業は、市民の教養や地域生活を豊かにする目的の他、災害時等の避難所機能として位置付けている施設もあるため、非常時にも施設利用ができるよう、今後も施設の維持及び管理が必要である。
③受益の公平性	2	本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、各施設の閉館要請や閉館時間の繰り上げの他、利用制限や外出制限が相当期間発生したことにより、受益者である施設利用者が例年に比べ減少している。
④ニーズの把握	3	申請受付時や利用時に利用者から様々な要望や意見等、定期的に施設の運営会議等で情報を共有している。定期的な利用者からは、閉館や時短時に利用要望が多く、一定のニーズが確認できる。
⑤目標の達成度	3	各施設の適正管理について、必要な修繕等を行ったが、経年劣化に伴う修繕案件も多く発生していることから、計画的な修繕が必要である。
⑥改善の取組状況	2	利用者の満足度が向上するよう、管理者との運営会議等によりニーズ等の情報共有を行い、運営上の改善に努めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	空調機や衛生器具など施設の修繕を行い、施設の長寿命化を図るとともに、利用者に安全で快適な利用環境を提供した。
令和3年度に見直しを実施している事項	老朽化した施設の改修を順次行い、施設の長寿命化を図る。修繕にあたっては施設の管理運営団体と協議し、利用者の声等を踏まえて進めていく。
今後見直しを検討する事項	令和3年4月から、施設の目的を変更した東ふれあいセンターについて、施設の管理運営団体、地元住民等と協議し、誰もが利用しやすい施設となるよう施設の改修・充実等を行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
各施設が建築後15年以上経過しており、経年劣化による建物の損傷、設備機器の故障等が増加している。	建物等の長寿命化を図るため、計画的な補修や修繕を実施していく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	8	地域活動推進費	154

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	まちづくり拠点施設等管理（その2）
事業目的	まちづくり拠点施設等管理（その1）参照
事業内容	まちづくり拠点施設等管理（その1）参照
事業の 成果・効果	まちづくり拠点施設等管理（その1）参照

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

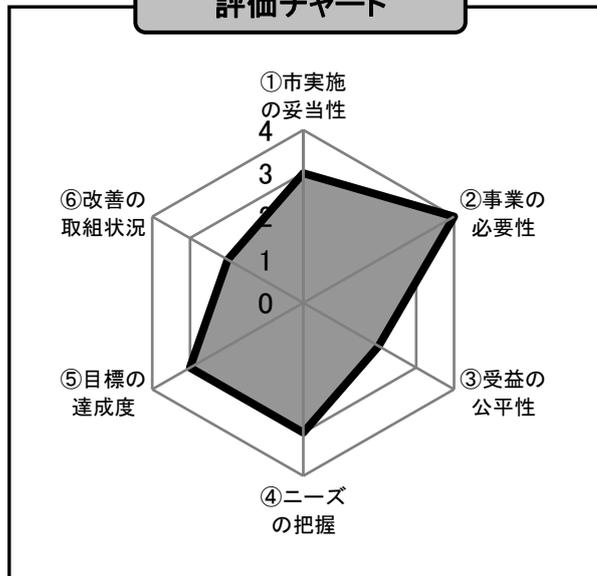
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
犬山西ふれあいセンター管理	2,872	21	2,851	99%	3	3	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,872	21	2,851	99%	3	3	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		18,972	2,872	3,440
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	21	3
	一般財源	18,972	2,851	3,437
一般財源の割合		100%	99%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	公共施設であり、まちづくりの拠点でもある施設の管理業務は、採算性がなく民間のサービス供給は期待できないため、市が主体として行わなければならない事業である。
②事業の必要性	4	本事業は、市民の教養や地域生活を豊かにする目的の他、災害時等の避難所機能として位置付けている施設もあるため、非常時にも施設利用ができるよう、今後も施設の維持及び管理が必要である。
③受益の公平性	2	本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、各施設の閉館要請や閉館時間の繰り上げの他、利用制限や外出制限が相当期間発生したことにより、受益者である施設利用者が例年に比べ減少している。
④ニーズの把握	3	申請受付時や利用時に利用者から様々な要望や意見等、定期的に施設の運営会議等で情報を共有している。定期的な利用者からは、閉館や時短時に利用要望が多く、一定のニーズが確認できる。
⑤目標の達成度	3	各施設の適正管理について、必要な修繕等を行ったが、経年劣化に伴う修繕案件も多く発生していることから、計画的な修繕が必要である。
⑥改善の取組状況	2	利用者の満足度が向上するよう、管理者との運営会議等によりニーズ等の情報共有を行い、運営上の改善に努めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	空調機や衛生器具など施設の修繕を行い、施設の長寿命化を図るとともに、利用者に安全で快適な利用環境を提供した。
令和3年度に見直しを実施している事項	老朽化した施設の改修を順次行い、施設の長寿命化を図る。修繕にあたっては施設の管理運営団体と協議し、利用者の声等を踏まえて進めていく。
今後見直しを検討する事項	令和3年4月から、施設の目的を変更した東ふれあいセンターについて、施設の管理運営団体、地元住民等と協議し、誰もが利用しやすい施設となるよう施設の改修・充実等を行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
各施設が建築後15年以上経過しており、経年劣化による建物の損傷、設備機器の故障等が増加している。	建物等の長寿命化を図るため、計画的な補修や修繕を実施していく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	276

部局名	市民部
課名	地域協働課

I：事業概要

施策事業名	友好交流推進
事業目的	国際的に通用する人材の育成や国際理解、交流推進を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的に通用する人材の育成や国際理解、交流事業を図る。</li> <li>・国外姉妹都市との交流を実施する。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○交流事業                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・国外姉妹友好都市との交流、青少年海外派遣等の事業を実施してきたが、コロナの影響により人の行き来を伴う事業は全て中止した。</li> <li>・語学講座、異文化理解事業、母語教室を実施した。</li> <li>・外国人向け教育相談会を新たに実施した。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流推進事業委託料 762千円</li> <li>・負担金（愛知県国際交流協会賛助会費） 30千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で、国外姉妹都市との交流、青少年海外派遣事業、咸安郡青少年交流事業（受入）等を中止した。今後についてはZOOMを活用した新たな交流事業等、コロナ禍における展開を検討していく。</li> <li>・国際交流員企画事業では、上半期は対面での事業ができない為、メーリングリストでドイツの情報やドイツに関するコラムを発信し下半期実施の企画事業への参加につなげた。下半期は感染対策を行い未来園での異文化理解事業やドイツ語講座を実施することができた。</li> <li>・多文化共生推進員企画事業では、新規事業としてポルトガル語の母語教室と外国人向け教育相談会を実施。両事業ともに、参加者からも事業継続の要望があった。</li> </ul>

II：個別事業内訳

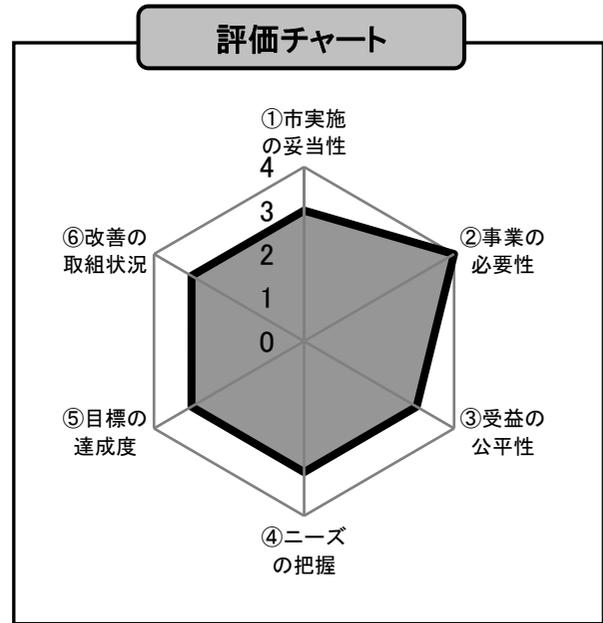
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
友好交流推進	875	708	167	19%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	875	708	167	19%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		1,454	875	1,471
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,052	708	1,044
	一般財源	402	167	427
一般財源の割合		28%	19%	29%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	国際的な視野を身につけ、次世代を担う人材育成、また市民の国際交流の機会を創出することで、市民の豊かな生活と地域の活性化のために市が主体的に取り組む必要がある。
②事業の必要性	4	住民の異文化理解力の向上、外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保は、多様性と包括性のある地域づくりに必要である。
③受益の公平性	3	外国人住民が社会参画や地域の担い手となることで、人口減少・少子高齢化が進む地域を支える存在となる事業のため、全市民が対象となる。
④ニーズの把握	3	事業実施時には、利用者にアンケートを実施し、事業のふりかえりを実施している。また、次年度の事業計画に反映している。
⑤目標の達成度	3	新型コロナウイルスの影響で、実施を中止した事業があり、当初計画した事業がすべて実施できなかった。
⑥改善の取組状況	3	日本語教室の開設、国際交流員企画事業、多文化共生推進員企画事業で構成されている国際交流推進業について、コロナ禍における事業の展開を考えていく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	現在提携している各4市の現在の交流状況、国柄の考え方を十分に検証し今年度の海外交流事業はすべて中止した。
令和3年度に見直しを実施している事項	コロナ禍において、ZOOMなどを取り入れた新たな交流手段を活用するよう検討していく。
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民が日常生活を円滑に営む環境を整備するため、ボランティア依存から脱却した日本語教室の開設について。</li> <li>コロナウイルスにより、今後の交流の手法等、時代に即した交流を行っていく。</li> </ul>

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
ウィズコロナにおける青少年交流事業、国際交流推進事業の継続手段の検討が必要。	国際的な視野を身に着け、次世代を担う人材育成の目的を達成するための青少年交流事業について、新型コロナウイルスの影響で海外との行き来が自由にできないため、新たな手段を検討する。また、国際交流推進事業については、事業が効果的に実施できるよう検討していく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	276

部局名	市民部
課名	地域協働課

I：事業概要

施策事業名	多文化共生推進
事業目的	在住外国人に対応した快適な居住環境の整備を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・在住外国人が教育、医療、福祉、環境など、広範囲にわたる行政サービスを利用し、快適な社会生活が送れるようにコミュニケーションや生活の支援を行う。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○多文化共生推進事業の実施                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・異なる言語や文化を持つすべての市民が暮らしやすいまちづくりを目指す。</li> <li>(主な事業)   <ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生推進員等による相談窓口を設置する。</li> <li>・コミュニティ通訳者を育成すると共に、窓口等への通訳者派遣、各種申請書等の翻訳を行い、コミュニケーションの支援を図る。</li> <li>・外国人住民への窓口サービスの向上を図るため、職員への講座を実施する。</li> <li>・在住外国人に対するコミュニケーション支援の向上を図る。</li> <li>・外国人住民に対して、就学準備、放課後学習支援等を実施する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生事業委託料 1,364千円</li> <li>・筆耕翻訳料 810千円</li> <li>・多文化共生研修委託料 585千円</li> <li>・コミュニティ通訳者養成講座講師等謝礼 363千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ通訳者については、15名の受験者がありそのうち8名（英語2名、タガログ語1名、英・タガログ語1名、中国語2名、ベトナム語・スペイン語各1名）をコミュニティ通訳者として認定することができた。（※1名で2言語の認定者を含む）</li> <li>・外国人集住地区である楽田地区で実施してきたプレスクールは、対象となる外国人が多く居住する羽黒地区も対象に実施することができた。</li> <li>・職員研修、コミュニティ通訳者養成講座、プレスクール指導者研修では、実施の際に受講者や講師として、外国人住民やNPO職員が参加をすることで、組織を超えた関係性を構築することができた。</li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

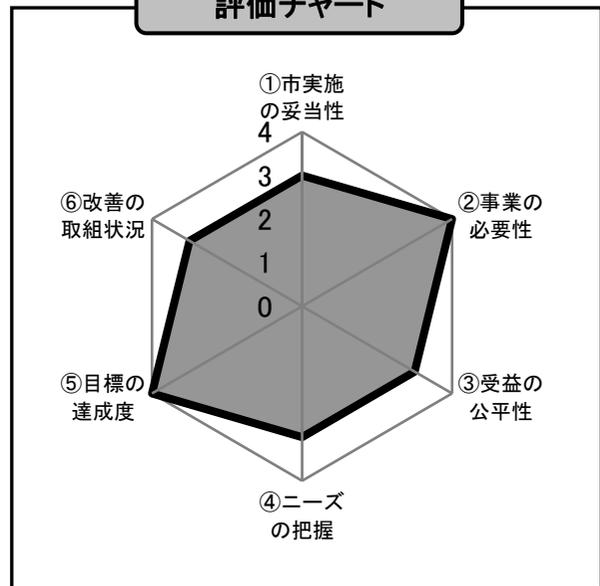
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
多文化共生推進	3,746	3,163	583	16%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,746	3,163	583	16%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		6,321	3,746	5,238
財源内訳	国県支出金	0	709	612
	地方債	0	0	0
	その他	2,559	2,454	1,986
	一般財源	3,762	583	2,640
一般財源の割合		60%	16%	50%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	外国人住民の自立や社会参画と、地域社会に対する多様な担い手の確保は地域の活性化のために市が主体的に取り組む必要がある。
②事業の必要性	4	住民の異文化理解力の向上、外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保は、多様性と包括性のある地域づくりに必要である。
③受益の公平性	3	外国人住民が社会参画や地域の担い手となることで、人口減少・少子高齢化が進む地域を支える存在となる事業のため、全市民が対象となる。
④ニーズの把握	3	事業実施時には、利用者にアンケートを実施し、事業のふりかえりを実施している。また、次年度の事業計画に反映している。
⑤目標の達成度	4	コミュニティ通訳者の養成では、国籍別人口が上位だが通訳者が少ないベトナム語とタガログ語の通訳者を登録することができた。
⑥改善の取組状況	3	それぞれの事業について、参加者の意見を取り入れ、スケジュールや実施者等、内容の検討を随時行っている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	コミュニティ通訳者の養成について、実施形態を委託から直接実施に見直した。これにより、窓口のニーズに合った効果的なカリキュラムの構成に繋がった。
令和3年度に見直しを実施している事項	楽田、羽黒地区の外国人園児を対象に実施したプレスクールは、対象地区を市内全域に広げ、対象となる市内の外国人園児全員が参加できるよう拡充し、事業が継続的に運営できるよう指導者の育成も行い事業の充実を図る。
今後見直しを検討する事項	外国人相談窓口について、設置の目的や位置づけを明確化し組織的に相談業務が実施できるような運営を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
多文化共生施策を計画的総合的に推進できる体制の整備が必要。	多文化共生に関する個々の事業を効果的に実施するために、多文化共生推進計画を策定し、計画的かつ総合的に推進していく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	278

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	海外青年招致
事業目的	国際的に通用する人材の育成や国際理解、交流推進を図るため、国際交流員を招致する
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的に通用する人材の育成や国際理解、交流推進を図るため、国際交流員を招致する。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○交流事業                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流員による異文化交流・理解促進のための事業を実施する。</li> <li>・国外姉妹友好都市との交流、青少年海外交流事業を実施する。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・JET人員割会費 92千円</li> <li>・国際交流員報酬は会計年度任用職員報酬へ組み換え</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で、国外姉妹都市との交流、青少年海外派遣事業、咸安郡青少年交流事業（受入）については実施できなかったが、青少年海外派遣事業については次年度の実施に向けてZOOMを活用した新たな交流事業を企画した。</li> <li>・国際交流員企画事業では、上半期は対面での事業ができない為、メーリングリストでドイツの情報やドイツに関するコラムを発信し下半期実施の企画事業への参加につなげた。下半期は感染対策を行い未来園での異文化理解事業やドイツ語講座を実施することができた。</li> <li>・R3年度の事業について、早い段階で市民に周知し参加の機会を増やすためにR2年度より事業を計画した。</li> </ul>

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

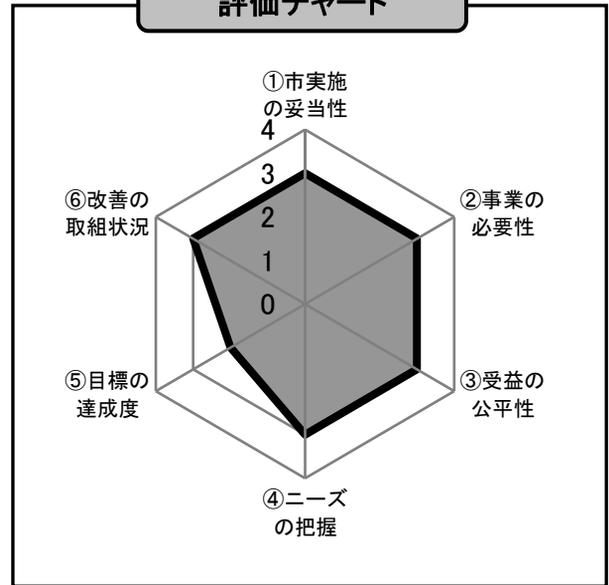
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
海外青年招致	116	0	116	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	116	0	116	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		3,690	116	223
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,690	116	223
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	JETプログラムによる国際交流員は主に地方公共団体に派遣され、国際的な視野を身に付け、次世代を担う人材育成することは、市が主体的に取り組む必要がある。
②事業の必要性	3	住民の異文化理解力の向上、多様性と包括性のある地域づくりに必要である。
③受益の公平性	3	国際的な視野を身に着け次世代を担う人材を育成する事は、地域を支える存在となる事業のため全市民が対象となる。
④ニーズの把握	3	事業実施時には、利用者にアンケートを実施し、事業のふりかえりを実施している。また、次年度の事業計画に反映している。
⑤目標の達成度	2	新型コロナウイルスの影響で、予定していた事業をすべて実施することができなかった。
⑥改善の取組状況	3	ウィズコロナに対応した交流の手法の検討をするとともに、国際交流員の高い能力が発揮できるように、業務内容を見直していく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	H22年に派遣を開始したドイツ青少年交流事業について、コロナウイルス感染対策として、海外渡航や人的交流などに制限がかかっているため、Zoomを活用した事業形態や内容に見直しを行った。
令和3年度に見直しを実施している事項	ウィズコロナに対応した各事業の内容の見直しを行い、実施する予定。
今後見直しを検討する事項	ウィズコロナ、アフターコロナに対応した国際交流の手段を確立していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
新型コロナウイルスの影響で、各事業が中止となり、市民との交流の場が少なくなっているため、国際交流員の活躍の場が減少した。	ウィズコロナに対応した事業の手法に切り替え、異文化理解講座の対象範囲を子ども未来園だけでなく、市内小中学校へも訪問するなど、より幅広い世代への異文化理解を深めるよう進めていく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	278

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	国際交流事業振興基金積立金
事業目的	事業目的に活用するため基金を積み立て、安定的に運用するとともに、国際交流事業の振興に資する事業に対し、必要に応じ活用する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的に活用するため基金を積み立て、安定的に運用するとともに、国際交流事業の振興に資する事業に対し、必要に応じ活用する。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的に活用するため基金を積み立て、安定的に運用する。</li> <li>※基金設置当初の一般財源からの積立分、国際交流事業への寄付金、運用利子の積立。</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流事業振興基金積立金 9千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	・基金運用については、基金ごとの定期預金への運用から一括運用に変更したため、従来より高い利子配分となり、当初の見込みより多く積み立てることができた。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

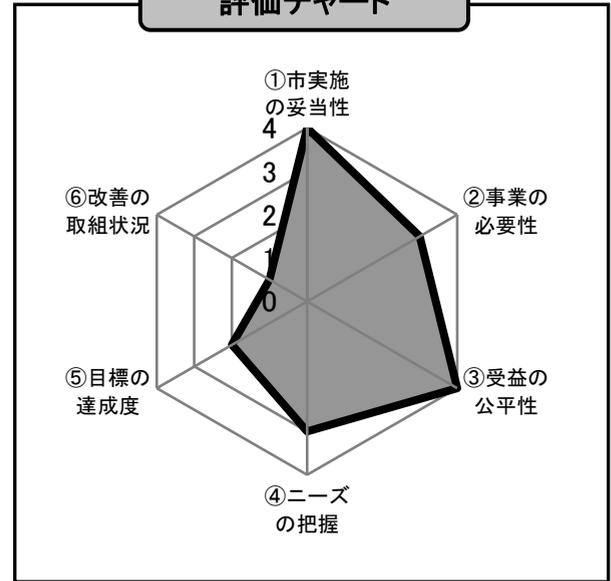
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
国際交流事業振興基金積立金	9	9	0	0%	2	2	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9	9	0	0%	2	2	1

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		2	9	9
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2	9	9
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	犬山市国際交流事業振興基金の設置及び管理に関する条例により、市が実施することとされている。
②事業の必要性	3	充当された事業は、住民の異文化理解力の向上、外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保は、多様性と包括性のある地域づくりに必要である。
③受益の公平性	4	充当された事業は、外国人住民が社会参画や地域の担い手となることで、人口減少・少子高齢化が進む地域を支える存在となる事業のため、全市民が対象となる。
④ニーズの把握	3	振興基金が充当される事業は利用者にアンケートを実施し、事業のふりかえりを実施している。また、次年度の事業計画に反映している。
⑤目標の達成度	2	充当された事業は、新型コロナウイルスの影響で、実施を中止した事業があり、当初計画した事業がすべて実施できなかった。
⑥改善の取組状況	1	基金運用については、会計課主導により運用益の高い運用となっているが、基金の充当方法については見直しが必要。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	基金運用については、基金ごとの定期預金への運用から一括運用に変更したため、従来より高い利子配分となった。
令和3年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
基金について、国際交流、多文化共生事業のへ充当を行っており、財源の充当について検討が必要。	このまま事業に取り崩し充てていくのではなく、今後、基金のあり方について研究・検討していく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	276

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	国内都市交流
事業目的	国内姉妹友好都市との交流を実施する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内姉妹友好都市との交流により、相互理解と交流を促進するとともに、将来を担う人材の育成を図る。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・うかい開きに国内友好姉妹都市を招待し、国内友好姉妹都市でされる祭へ参加する等、文化を通して交流を深める。</li> <li>・国内友好姉妹都市の小学生との交互交流を通し、相互理解と交流の絆を深める。</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長交際費（国内友好姉妹都市への記念品購入） 100千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で、人的交流が制限されている中で宮崎県日南市との姉妹都市提携20周年を記念し、ZOOM歓談会を開催。今後も両市の強みを生かし民間同士の産業交流など新たな交流の提案をすることができた。</li> </ul>

II : 個別事業内訳

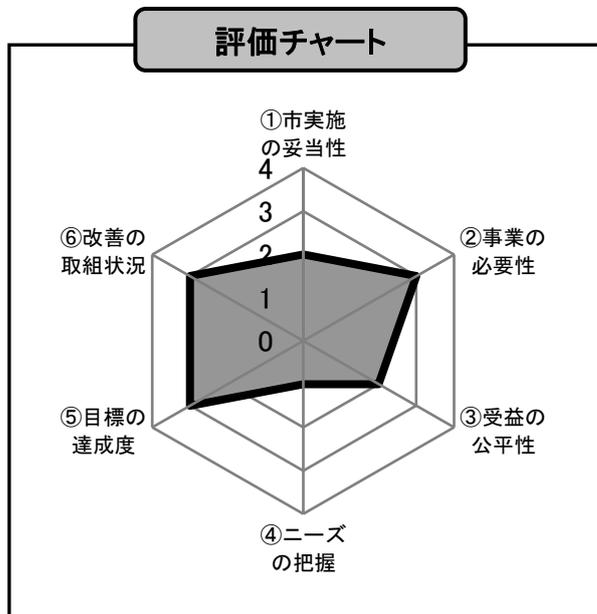
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
国内都市交流	102	0	102	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	102	0	102	100%	4	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		522	102	967
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	522	102	967
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	これまでの行政主導の姉妹都市交流から、産業、商業など新たな分野の交流へと切り替えていく。
②事業の必要性	3	経済的な交流が実施できればお互いの利益につながるが、市が主導ではなく市民や企業などと役割分担をして実施する事も必要。
③受益の公平性	2	小学生交流や、首長の交流を中心として実施してきたが、産業・商業など経済的な交流を中心に市民全体に受益が広がる事業の展開をしていく必要がある。
④ニーズの把握	1	市民へ特にアンケートを実施しておらず、ニーズの把握をしていない。
⑤目標の達成度	3	新型コロナウイルスの影響で、当初計画した事業がすべて実施できなかった。
⑥改善の取組状況	3	小学生交流や、首長同士の相互交流に加え、産業などの分野の交流も含め事業内容を見直す必要がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	宮崎県日南市との姉妹都市提携20周年を記念し訪問しての式典を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で、ZOOMを利用しての懇談会に変更した。
令和3年度に見直しを実施している事項	新型コロナウイルスの影響を受けない形での交流を検討し、実施していく必要がある。
今後見直しを検討する事項	産業・商業をはじめ様々な分野における交流の手法を確立していく必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
今後の交流事業の他分野における展開について、見直す必要がある。	これまで実施してきた交流手法に加え、産業や商工などの新たな分野での交流を開拓し、より多くの市民が参加できるよう検討していく必要がある。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	276

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	海外都市交流
事業目的	海外姉妹都市との交流を実施する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の姉妹友好都市との交流の推進を図る。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の姉妹友好都市が来犬した場合の交流、おもてなしを実施する。</li> <li>・海外の友好姉妹都市との絵画交換等による交流を実施する。</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・賞賜記念品（絵画出品者記念品） 3千円</li> <li>・通信運搬費（絵画送付等） 6千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	・コロナウイルス感染症拡大もあり、今年度の海外交流事業はすべて中止した。

II : 個別事業内訳

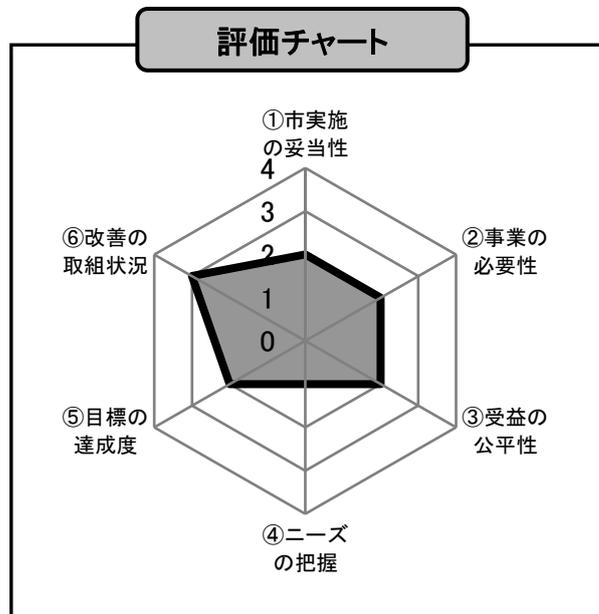
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
海外都市交流	9	0	9	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9	0	9	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		703	9	229
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	703	9	229
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	国際情勢の変化と民間でのサービスが供給が期待できる事業なので、必ずしも市が主体的に取り組むものではない。
②事業の必要性	2	コロナ禍における世界情勢に加え、現在の財政状況において、積極的に継続する必要性は低い。
③受益の公平性	2	相手国の交流形態によって、対象者が限定されている。
④ニーズの把握	1	市民団体を通じての交流もあるため、交流を実施している団体からのニーズはある。
⑤目標の達成度	2	新型コロナウイルスの影響等により、海外姉妹都市との交流が実施できなかった。
⑥改善の取組状況	3	国ごとの特性に合った交流形態により実施していく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	特になし
令和3年度に見直しを実施している事項	事業はある程度制限されるが、コロナ禍において人の渡航をしない形で実施できる手法により事業を実施していく。
今後見直しを検討する事項	事業はある程度制限されるが、コロナ禍において人の渡航をしない形で実施できる手法により事業を実施していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
国によって交流の形態が、国際情勢に影響される。	コロナをはじめ様々な国際情勢など交流の手法は変動していくため、その時点の状況を考慮した適切な手法を検討し、事業を進めていく。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	278

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	国際交流協会運営費補助
事業目的	犬山の国際交流、多文化共生事業を推進する犬山国際交流協会の安定した運営を目的として運営費の一部を補助する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山の国際交流、多文化共生事業を推進する犬山国際交流協会の安定した運営を目的として運営費の一部を補助する。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山国際交流協会の運営費の一部を補助する。</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流協会事業費補助 355千円</li> <li>・国際交流協会人件費補助 4,491千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	犬山国際交流協会に対し、運営に対する補助を行ったことで、協会が実施する国際交流及び多文化共生に係る事業の安定した実施につながった。

II : 個別事業内訳

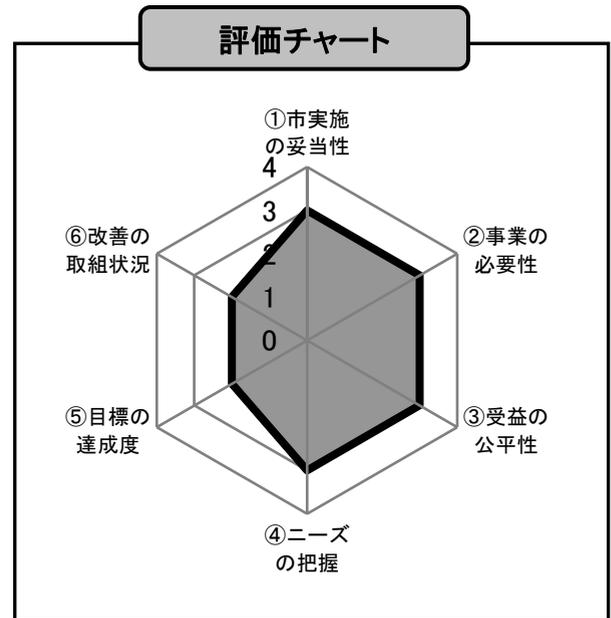
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
国際交流協会運営費補助	4,846	0	4,846	100%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,846	0	4,846	100%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		6,675	4,846	5,043
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,675	4,846	5,043
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	実施する事業の中心が公益的な事業であるため、市による補助が必要とされる。
②事業の必要性	3	市内に居住する外国人住民を支える事業を行う団体であり、団体としての存在意義は高いと言える。
③受益の公平性	3	外国人住民とそれに関わる団体や地域住民の生活を助ける上で公益性は高いと考える。
④ニーズの把握	3	利用者へのアンケートを実施しており、継続して課題やニーズを反映した事業運営が必要である。
⑤目標の達成度	2	新型コロナウイルスの影響で、実施できなかった事業もある。
⑥改善の取組状況	2	団体の自立した運営ができるよう定期的に協会事務局と協議を行い、事業の検証・計画を行っている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	定期的に、協会の事業実施について協議や相談の場を設け、協会の事業運営等、情報共有を行った。
令和3年度に見直しを実施している事項	国際交流で培ったノウハウを活用し、多文化共生の役割を担う団体への変革を促す。そのためにも理事会や事務局等の組織体制の機能を丁寧に見直していく。
今後見直しを検討する事項	社会経済情勢や行政需要の変化に応じ、適切に施策を展開し効果の最適化を図る必要がある。そのため、補助金について、より効果を発揮できるよう改善していくため検証する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
会員減少や、事業収入の減少により補助金による財政支援を行っても事業運営が困難。	協会の自立と事務局機能の安定のために補助金の増額や、委託事業の見直し等を行っている。今後は支援、補助金の在り方を検討する必要がある。

令和2年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	3	国際交流施設費	278

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	国際交流村管理				
事業目的	地域における国際交流の促進、市民の福祉と文化意識の向上及び憩いの場として、国際交流村の管理運営を行う。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山国際交流村の適正な管理を行う。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山国際交流村の適正な管理を行う。</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・国際交流村清掃等委託料</td> <td style="text-align: right;">1,254,000円</td> </tr> <tr> <td>・国際交流村用地借地料</td> <td style="text-align: right;">284,544円</td> </tr> </table> </li> </ul>	・国際交流村清掃等委託料	1,254,000円	・国際交流村用地借地料	284,544円
・国際交流村清掃等委託料	1,254,000円				
・国際交流村用地借地料	284,544円				
事業の成果・効果	東海自然歩道の休憩地として、利用者に安全に利用してもらえるよう施設の設備修繕等を適切に行うことができた。				

II : 個別事業内訳

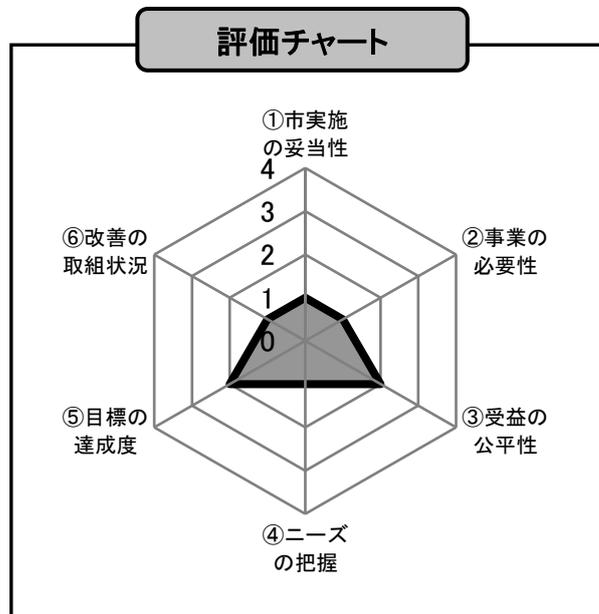
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	サービス水準
国際交流村管理	1,682	0	1,682	100%	2	2	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,682	0	1,682	100%	2	2	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R1決算	R2決算	R3予算
		1,531	1,682	1,950
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,531	1,682	1,950
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	1	犬山国際観光センター（現：犬山市民交流センター）を中心とした、国際会議の誘致のための施設だったが、国際交流村のステージ等は既に解体しており、入口広場やプロムナード（遊歩道）は、その役割を終えている。
②事業の必要性	1	国際交流村は現在の入口広場だけでなくステージを有した総合的な施設だったが、ステージが解体され、事業開始時の目的は達成されており継続の必要性は低い。
③受益の公平性	2	入口広場や木曾川沿駐車場は観光利用者（観光バス含む）や東海自然歩道散策者が利用している。また、入口広場は毎年1団体がイベントで占有利用しているが、付近に民家がないため市民の利用率は低い。
④ニーズの把握	1	市民アンケートを実施しておらず。受益者のニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	2	交流村の安全な管理運営についての目標は達成された。
⑥改善の取組状況	1	施設の利用方法等について検討する必要がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和2年度に見直しを実施した事項	特になし。
令和3年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	プロムナード上段部の国際交流村にかかる総合施設は既に解体しているため、施設名称や土地借用の契約内容について、協議を進めていく必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和2年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
屋外トイレ等の施設設備が適切に利用できるよう維持管理に努めるとともに、今後の施設のあり方について検討する必要がある。	公園施設と同等の施設であり、今後の利活用について検討する。